



## 2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年5月13日

上場取引所 東

上場会社名 近畿車輛株式会社

コード番号 7122

URL https://www.kinkisharyo.co.jp

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 吉川 富雄

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 宮本 悟

(TEL) 06-6746-5231

定時株主総会開催予定日 2024年6月27日

配当支払開始予定日

2024年6月11日

有価証券報告書提出予定日 2024年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日~2024年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	43,154	20.3	4,306	250.2	5,008	290.1	4,373	269.6
2023年3月期	35,873	△8.8	1,229	△31.5	1,283	△41.1	1,183	△57.2

(注) 包括利益 2024年3月期 5,551百万円(83.4%) 2023年3月期 3,026百万円(△11.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	635.61	—	14.6	8.7	10.0
2023年3月期	171.97	—	4.6	2.2	3.4

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 一百万円 2023年3月期 一百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	59,557	32,501	54.6	4,723.52
2023年3月期	55,488	27,294	49.2	3,966.58

(参考) 自己資本 2024年3月期 32,501百万円 2023年3月期 27,294百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	8,932	2,582	△4,621	11,246
2023年3月期	5,919	△652	△8,255	4,157

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	0.00	—	50.00	50.00	344	29.1	1.3
2024年3月期	—	0.00	—	50.00	50.00	344	7.9	1.2
2025年3月期(予想)	—	0.00	—	50.00	50.00		344.1	

## 3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	32,000	△25.8	100	△97.7	100	△98.0	100	△97.7	14.53

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	6,908,359株	2023年3月期	6,908,359株
② 期末自己株式数	2024年3月期	27,675株	2023年3月期	27,309株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	6,880,863株	2023年3月期	6,881,182株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	32,429	15.8	4,307	78.1	4,933	77.7	4,315	61.6
2023年3月期	28,005	△11.3	2,417	18.4	2,776	8.0	2,670	4.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	627.18	—
2023年3月期	388.11	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	47,805	26,118	54.6	3,795.96
2023年3月期	43,159	20,938	48.5	3,042.88

(参考) 自己資本 2024年3月期 26,118百万円 2023年3月期 20,938百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	P. 2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	P. 3
(4) 今後の見通し .....	P. 3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	P. 3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	P. 4
(1) 連結貸借対照表 .....	P. 4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	P. 6
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	P. 8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	P. 10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	P. 11
(継続企業の前提に関する注記) .....	P. 11
(表示方法の変更) .....	P. 11
(セグメント情報等) .....	P. 11
(1株当たり情報) .....	P. 15
(重要な後発事象) .....	P. 15
4. その他 .....	P. 16
生産、受注及び販売の状況 .....	P. 16

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、アフターコロナの段階への移行後、経済活動が正常化し、政府のインフレ目標に向けた値上げや賃上げ、株高が進んだ一方、不安定な国際情勢とそれに伴う原材料やエネルギー価格の高騰、円安などが進行する状況のうちに推移しました。こうした状況の中で、当連結会計年度の当社グループ（当社及び連結子会社）における業績は、売上高が431億5千4百万円（前連結会計年度売上高358億7千3百万円）と前年同期と比べ72億8千1百万円の増収となりました。営業利益は43億6百万円（前連結会計年度営業利益12億2千9百万円）と前年同期と比べ30億7千6百万円の増益となりました。営業外収益は8億6千6百万円（前連結会計年度営業外収益3億1千9百万円）と前年同期と比べ5億4千7百万円の増加となり、営業外費用は1億6千3百万円（前連結会計年度営業外費用2億6千4百万円）と前年同期と比べ1億1百万円の減少となりました。営業外収益から営業外費用を差し引いた純額は7億2百万円（前連結会計年度5千4百万円）となり、経常利益は50億8百万円（前連結会計年度経常利益12億8千3百万円）と前年同期と比べ37億2千5百万円の増益となりました。以上の結果、親会社株主に帰属する当期純利益は43億7千3百万円（前連結会計年度親会社株主に帰属する当期純利益11億8千3百万円）と前年同期と比べ31億9千万円の増益となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### ①鉄道車両関連事業

西日本旅客鉄道株式会社向電車、東京地下鉄株式会社向電車及びロサンゼルス郡都市交通局のLRV改造工事等により、売上高は423億3千8百万円（前連結会計年度売上高350億5千9百万円）と前年同期と比べ72億7千8百万円の増収となりました。営業利益は51億8百万円（前連結会計年度営業利益16億2千5百万円）と前年同期と比べ34億8千3百万円の増益となりました。

#### ②不動産賃貸事業

東大阪商業施設及び所沢商業施設を中心に売上高は8億1千6百万円（前連結会計年度売上高8億1千4百万円）となりました。営業利益は7億7百万円（前連結会計年度営業利益7億9百万円）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産)

当連結会計年度末の資産合計は、595億5千7百万円（前連結会計年度末554億8千8百万円）と40億6千8百万円の増加となりました。流動資産は主に現金及び預金の増加により、404億3千9百万円（前連結会計年度末374億4百万円）と30億3千4百万円の増加となりました。固定資産は、191億1千7百万円（前連結会計年度末180億8千3百万円）と10億3千3百万円の増加となりました。

#### (負債)

当連結会計年度末の負債合計は、270億5千6百万円（前連結会計年度末281億9千4百万円）と11億3千8百万円の減少となりました。流動負債は主に契約負債の増加により、208億9百万円（前連結会計年度末194億6千6百万円）と13億4千3百万円の増加となりました。固定負債は主に長期借入金の減少により、62億4千6百万円（前連結会計年度末87億2千8百万円）と24億8千2百万円の減少となりました。

#### (純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は、325億1百万円（前連結会計年度末272億9千4百万円）と52億6百万円の増加となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、112億4千6百万円（前連結会計年度末41億5千7百万円）と70億8千9百万円の増加となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が50億8百万円となり、主に売上債権の減少により、89億3千2百万円の収入（前連結会計年度59億1千9百万円の収入）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に担保に供している預金の減少により、25億8千2百万円の収入（前連結会計年度6億5千2百万円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に短期借入金の減少により、46億2千1百万円の支出（前連結会計年度82億5千5百万円の支出）となりました。

(4) 今後の見通し

現在、コロナ禍で凍結されていた案件が復活しているため、短期的には発注の増加が期待されます。既に当社グループが受注したものについては設計、製造に取り掛かっておりますが、完成し売上に至る車両がまだ少なく、第113期は最もコロナ禍の影響を受ける年度になると見込んでおります。そのなかで、当社グループにおいては昨年来の材料費やエネルギー価格、人件費の高騰などによる製造原価上昇の影響を抑えるべく、製造の効率化に努め、販売価格への転嫁などの対応を進めております。

しかしながら、中長期的な視点でみると、国内市場は、さらなる安全性の向上、バリアフリー化、カーボンニュートラルを目指した省エネルギー化などのための鉄道車両の置き換え需要が見込めるものの、人口減少などによる鉄道車両の需要減少が予想されます。また海外市場は、車両更新需要や新線の建設による新たな受注が期待できますが、受注競争の激化や現地生産化要請に加え為替変動リスクなどを抱えております。

こうした状況にあって、当社グループは、従来からの顧客の信頼に応えるとともに、製造体質の強化を図り、これまでに培ったデザイン力や製造技術力を活かしてそれぞれの国、地域に最適な車両を提案し、新規顧客の案件獲得にも注力してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の企業間との比較可能性を確保するため、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、我が国における会計基準の動向等を勘案し対応を検討してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,635	11,725
受取手形、売掛金及び契約資産	14,096	14,846
仕掛品	13,581	12,125
原材料及び貯蔵品	524	438
その他	1,591	1,330
貸倒引当金	△25	△27
流動資産合計	37,404	40,439
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,231	4,906
機械装置及び運搬具（純額）	2,240	1,822
土地	2,582	2,582
リース資産（純額）	1,376	1,380
使用権資産	529	310
建設仮勘定	90	354
その他（純額）	206	187
有形固定資産合計	12,258	11,544
無形固定資産	111	259
投資その他の資産		
投資有価証券	5,403	7,146
その他	313	171
貸倒引当金	△3	△3
投資その他の資産合計	5,714	7,314
固定資産合計	18,083	19,117
資産合計	55,488	59,557

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	5,537	5,169
短期借入金	4,700	500
1年内返済予定の長期借入金	—	3,000
リース債務	66	64
未払法人税等	156	679
契約負債	3,314	5,654
賞与引当金	378	367
製品保証引当金	637	275
受注損失引当金	1,163	937
その他	3,512	4,160
流動負債合計	19,466	20,809
固定負債		
長期借入金	3,000	—
リース債務	1,331	1,352
繰延税金負債	735	1,256
退職給付に係る負債	2,798	2,847
その他	862	789
固定負債合計	8,728	6,246
負債合計	28,194	27,056
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,252	5,252
資本剰余金	3,124	3,124
利益剰余金	15,630	19,659
自己株式	△105	△106
株主資本合計	23,902	27,930
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,373	2,583
為替換算調整勘定	2,074	2,107
退職給付に係る調整累計額	△56	△120
その他の包括利益累計額合計	3,392	4,570
純資産合計	27,294	32,501
負債純資産合計	55,488	59,557

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	35,873	43,154
売上原価	31,244	34,904
売上総利益	4,629	8,250
販売費及び一般管理費	3,400	3,943
営業利益	1,229	4,306
営業外収益		
受取利息	21	132
受取配当金	107	128
為替差益	150	555
雑収入	39	49
営業外収益合計	319	866
営業外費用		
支払利息	51	70
固定資産除却損	7	52
固定資産撤去費	142	39
支払手数料	35	—
雑支出	26	1
営業外費用合計	264	163
経常利益	1,283	5,008
税金等調整前当期純利益	1,283	5,008
法人税、住民税及び事業税	106	663
法人税等還付税額	—	△36
法人税等調整額	△6	8
法人税等合計	100	635
当期純利益	1,183	4,373
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	1,183	4,373

## 連結包括利益計算書

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	1,183	4,373
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	172	1,209
為替換算調整勘定	1,646	32
退職給付に係る調整額	25	△64
その他の包括利益合計	1,843	1,178
包括利益	3,026	5,551
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,026	5,551
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,252	3,124	14,653	△105	22,925
当期変動額					
剰余金の配当			△206		△206
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,183		1,183
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	976	△0	976
当期末残高	5,252	3,124	15,630	△105	23,902

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,201	428	△81	1,548	24,474
当期変動額					
剰余金の配当					△206
親会社株主に帰属する 当期純利益					1,183
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	172	1,646	25	1,843	1,843
当期変動額合計	172	1,646	25	1,843	2,819
当期末残高	1,373	2,074	△56	3,392	27,294

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,252	3,124	15,630	△105	23,902
当期変動額					
剰余金の配当			△344		△344
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,373		4,373
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	4,029	△0	4,028
当期末残高	5,252	3,124	19,659	△106	27,930

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,373	2,074	△56	3,392	27,294
当期変動額					
剰余金の配当					△344
親会社株主に帰属する 当期純利益					4,373
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,209	32	△64	1,178	1,178
当期変動額合計	1,209	32	△64	1,178	5,206
当期末残高	2,583	2,107	△120	4,570	32,501

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,283	5,008
減価償却費	1,229	1,268
賞与引当金の増減額 (△は減少)	0	△10
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5	0
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△57	△14
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	59	△361
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△1,444	△227
受取利息及び受取配当金	△129	△261
支払利息	51	70
有形固定資産売却損益 (△は益)	△6	0
売上債権の増減額 (△は増加)	7,757	2,217
棚卸資産の増減額 (△は増加)	1,453	1,576
仕入債務の増減額 (△は減少)	△5,751	△1,312
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	263	344
未収消費税等の増減額 (△は増加)	236	—
未払消費税等の増減額 (△は減少)	468	251
その他	240	199
小計	5,651	8,748
利息及び配当金の受取額	129	261
利息の支払額	△50	△70
法人税等の支払額	△14	△158
法人税等の還付額	203	151
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,919	8,932
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△45	△425
定期預金の払戻による収入	45	—
有形固定資産の取得による支出	△629	△426
有形固定資産の売却による収入	6	0
無形固定資産の取得による支出	△74	△251
担保に供している預金の増減額 (△は増加)	44	3,685
投資活動によるキャッシュ・フロー	△652	2,582
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△11,000	△4,200
長期借入れによる収入	3,000	—
長期借入金の返済による支出	△2	—
リース債務の返済による支出	△46	△77
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△205	△343
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,255	△4,621
現金及び現金同等物に係る換算差額	299	195
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,689	7,089
現金及び現金同等物の期首残高	6,847	4,157
現金及び現金同等物の期末残高	4,157	11,246

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「雑支出」に含めておりました「固定資産除却損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「雑支出」に表示していた34百万円は、「固定資産除却損」7百万円、「雑支出」26百万円として組み替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営会議及び取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、鉄道車両製造専門メーカーであり、JR向電車、公民鉄向各種電車、海外向電車、車両保守部品の製造及び販売について、戦略を立案し事業を展開しております。また、このほかに不動産賃貸事業を営んでおります。

従って、当社は「鉄道車両関連事業」及び「不動産賃貸事業」の2つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、最近の有価証券報告書(2023年6月29日提出)の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報  
前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	鉄道車両 関連事業	不動産 賃貸事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	35,059	—	35,059	—	35,059
その他の収益	—	814	814	—	814
外部顧客への売上高	35,059	814	35,873	—	35,873
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	35,059	814	35,873	—	35,873
セグメント利益	1,625	709	2,335	△1,106	1,229
セグメント資産	51,182	1,533	52,716	2,772	55,488
セグメント負債	13,737	597	14,334	13,859	28,194
その他の項目					
減価償却費	1,140	25	1,166	63	1,229
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,800	—	1,800	55	1,856

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,106百万円は、各報告セグメントに帰属していない全社費用△1,106百万円であり、全社費用は当社本社の管理部門に係る費用であります。
  - (2) セグメント資産の調整額2,772百万円は、当社本社の余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産であります。
  - (3) セグメント負債の調整額13,859百万円は、管理部門に係る負債であります。
  - (4) 減価償却費の調整額63百万円は、管理部門に係る減価償却費であります。
  - (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額55百万円は、管理部門に係る設備投資額であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	鉄道車両 関連事業	不動産 賃貸事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	42,338	—	42,338	—	42,338
その他の収益	—	816	816	—	816
外部顧客への売上高	42,338	816	43,154	—	43,154
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	42,338	816	43,154	—	43,154
セグメント利益	5,108	707	5,816	△1,510	4,306
セグメント資産	49,050	1,508	50,559	8,998	59,557
セグメント負債	15,041	581	15,622	11,433	27,056
その他の項目					
減価償却費	1,178	25	1,203	64	1,268
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	776	—	776	40	816

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,510百万円は、各報告セグメントに帰属していない全社費用であり、当社の管理部門に係る費用であります。
  - (2) セグメント資産の調整額8,998百万円は、当社の余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産であります。
  - (3) セグメント負債の調整額11,433百万円は、当社の管理部門に係る負債であります。
  - (4) 減価償却費の調整額64百万円は、当社の管理部門に係る減価償却費であります。
  - (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額40百万円は、当社の管理部門に係る設備投資額であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
24,741	8,102	3,030	35,873

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2 各区分に属する主な国又は地域

その他……アラブ首長国連邦、中華人民共和国(香港)、カタール国、フィリピン共和国  
エジプト・アラブ共和国

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	合計
9,387	2,870	12,258

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
30,622	10,883	1,648	43,154

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2 各区分に属する主な国又は地域

その他……中華人民共和国(香港)、アラブ首長国連邦、エジプト・アラブ共和国、カタール国  
フィリピン共和国

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	合計
9,126	2,417	11,544

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	3,966円58銭	4,723円52銭
1株当たり当期純利益	171円97銭	635円61銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,183	4,373
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	1,183	4,373
普通株式の期中平均株式数(株)	6,881,182	6,880,863

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

#### 4. その他

##### 生産、受注及び販売の状況

###### ①生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
鉄道車両関連事業	33,898	108.9
合計	33,898	108.9

###### ②受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
鉄道車両関連事業	59,038	281.7	124,978	117.2
合計	59,038	281.7	124,978	117.2

###### ③販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
鉄道車両関連事業	42,338	120.8
不動産賃貸事業	816	100.3
合計	43,154	120.3

以 上